

加速する出版流通システム 電子と POD で書籍出版の可能性広げる DOD 出版センターのソリューション活用

山梨日日新聞社は今年 5 月、(株)光和コンピューターと、(株) SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ (GP)、(株)メディアテクノロジージャパン、京葉流通倉庫(株)の協業事業「デジタル・オンデマンド出版センター (DOD 出版センター)」のサービスを利用して、電子書籍とプリントオンデマンド (POD) を組み合わせた新しい出版の試みに着手した。

山梨日日新聞社 (山梨県甲府市)

同社は山梨県を中心に約 20 万部を発行する地方新聞社。出版活動を行っているコンテンツ事業局出版部は大森真樹部長を含めて 3 人体制。月刊グラフ誌『ザやまなし』を約 5 万部発行するほか、企画出版と自費出版で年間 14 点 (2013 年実績) を刊行している。

DOD 出版センターの「デジタル・オンデマンドブック」の情報がいった。

電子書籍は紙の書籍に比べて製作費が安く在庫負担がないなどのメリットがある一方で、現在は読者に刊行を知らせる手段が限られ、思うように売れ行きが伸びないという課題もある。そこで大森部長は「電子と紙を両輪にして成り立たせることはできないか」と POD での刊行を決めた。

ンターで、嵩高のクリーム書籍用紙を使って束を出しながら重量を抑えるなどして作成した。電子化を先行したため、POD 版は校正などの作業を省いてスムーズに作成できたという。

DOD 出版センターでは SCRENGP が開発したロール紙を利用するインクジェットデジタル印刷機「Truepress Jet520」を使って POD 版を 150 冊作成した。185 ページで製作費は 1 冊 642.5 円。「この価格でこの品質は良いというのが第一印象。文字は読みやすく、写真もしっかり出ている。当社の幹部も『この品質なら』と驚いていました」と大森部長は評価する。

サンニチ印刷生産一部・土屋友典課長も「DOD 出版センターは印刷方式と用紙とが最適な結果を生むように設定されており、品質が保証されていたので安心してお任せできました」と述べる。

新聞連載を電子と紙で

POD で作成したのは新聞紙面で連載した「フォーカスやまなし」をまとめた書籍の上巻。この連載は 1 年を通して 20 回にわたって山梨を代表する事象や人物などを記事と写真で紹介した。

連載を「形にして残したいと考えていた」という大森部長は、昨年 12 月に開始した電子書籍の第 2 弾として同書を発行したが、その過程で制作を依頼していた関係会社のサンニチ印刷から

用紙・印刷方式を最適化

電子書籍化はサンニチ印刷が担当し、新聞に掲載した記事や写真、図版などをページ組みしてフィックス型とリフロー型の EPUB を作成し、サンニチ印刷の電子書籍ストアを含め様々な電子書籍ストアで販売している。

POD 版はこの PDF データを元に、DOD 出版セ

自費出版への活用を期待

POD 版はあえて ISBN コードなどを付けず非流通本にした。大森部長はこの企画を将来的に写真が映えるカラーのオフセット印刷で作成し、流通させようと考えていたからだ。

ただ、本来数十冊程度の小ロットで力を発揮する POD 版を今回 150 冊作成したのは、毎年東京で開かれる「山梨政経懇話会」の参加者に頒価 1800 円で販売することと、今後自費出版のサンプルとして在庫を持つとの考えからだ。

「当社規模の地方新聞社では、企画出版物をなかなか作れない時代。経営を安定させるには自費出版が重要になっています」という事情がある。

オフセット印刷で作成すると 100 冊程度のロットで製作単価が 100 万円単位になる。大森部長は「自費出版の場合、30 冊ぐらいの少数数が求められることが多いのですが、100 冊で 100 万円といった提案をして交渉が終わってしまうケ

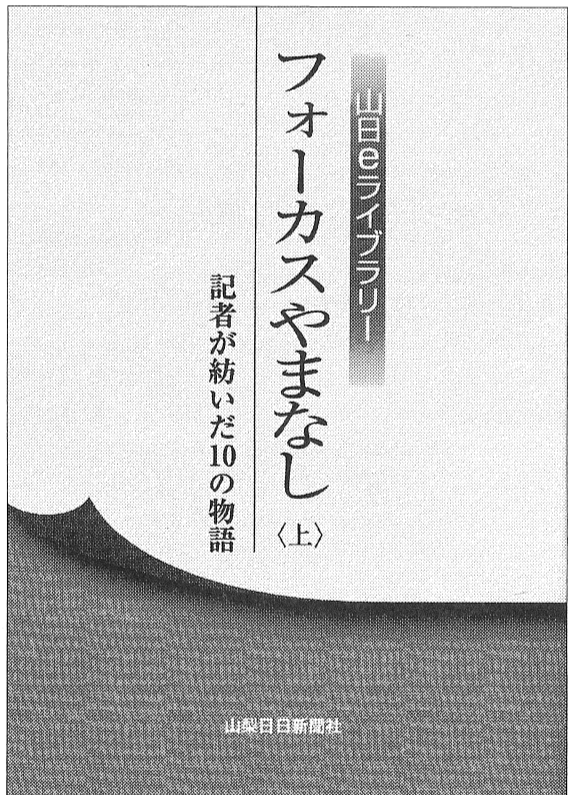
ースもあります。しかし、今回のソリューションなら提示金額は 2 桁で収まり、受注に結びつけやすくなります」と期待を示す。

他の新聞社も興味示す

同社をはじめとした地方新聞社の出版部門と共同通信社の 46 社で構成する「全国新聞社出版協議会」の会合で、大森部長がこの事例を報告したところ、「サンプルが欲しいなど、関心を示す社も多かった」という。

また、同社は今年 9 月、自費出版のニーズを掘り起こそうと『自分史づくりきっかけノート』(本体 200 円) を発行。新聞紙面などで告知すると「思った以上に出ました。問い合わせも増えています」と編集を担当する風間圭氏は話す。

そして、大森部長は「こうした商品と POD をセットにして提案していくのも一つの手段になると思います」と新しい可能性を追求していく考えだ。



山梨日日新聞社コンテンツ事業局出版部・大森真樹部長

PR の手段にも

また、今回の POD 版は 7 月に東京で開かれた東京国際ブックフェアに出展した DOD 出版センターのブースで展示・販売もされた。

風間氏はこの試みにも期待したという。「地方新聞社の本は書店では『地方出版コーナー』などに並んでしまい埋もれやすいのですが、ブックフェアの会場で大手出版社の本と同列に置くことで PR 効果も期待しました」

出版物の大消費地である首都圏から離れた場所でも出版活動を行う

新聞社にとって、電子書籍などの新しいコンテンツ流通はこれまでの壁を破るチャンスになる。しかし、電子書籍市場が未発達で「まだ紙へのニーズが根強い」(大森部長) 現段階では、電子書籍にだけ頼るわけにもいかない。

同社の事例は DOD 出版センターの POD 技術によって電子と紙を両方刊行することで、新しい可能性を示す例だと言えるだろう。

山梨日日新聞社

代表者：野口英一
 創業：1872 年に『峡中新聞』として創刊
 従業員：190 人
 所在地：〒400-8515
 山梨県甲府市北口 2-6-10
 電話：055 (231) 3105